

平成30年度宇都宮市当初予算

Table with 3 columns: 会計名, 平成30年度当初予算, 前年比. Rows include 一般会計, 特別会計(13会計), 企業会計(3会計), 合計.

一般会計

一般会計は、新最終処分場及び新中間処理施設建設事業やLRT整備事業、テクノポリスセンター地区への新設小学校建設事業などの投資的経費が増加するとともに、宇都宮市街地開発組合の解散に伴う残余財産収入のLRT整備基金への積み立て等により、前年度当初予算に対し、203億円、10.1%増で過去最大となる2,218億円を計上。

優先・重点・主要事業予算

【子育て・教育の未来都市】

- 妊娠・出産の希望をかかなえる支援:7億6千万円余
●教育・保育施設等の供給体制の確保:17億1千万円余
●生活困窮世帯への支援の充実:11億6千万円余
●少人数学級の推進:9百万円余
●英語教育の充実:1億7千万円余
●小中学校の整備:15億7千万円余

【健康・福祉の未来都市】

- 健康ポイント事業の実施:3千万円余
●健康診断の受診促進:12億6千万円余
●地域包括ケアシステムの構築:19億8千万円余
●障がい者の移動支援の充実:1億6千万円余
●障がい福祉施設及び介護福祉施設における安全対策の強化:7百万円余

【安全安心の未来都市】

- 地域防災体制の充実:8千5百万円余
●有害鳥獣被害対策の強化:2千9百万円余
●まちづくり活動応援事業の構築:1千7百万円余

【魅力創造・交流の未来都市】

- 東京圏からの移住・定住、企業立地等の促進:1億円余
●スポーツを活用した地域活性化:7千8百万円余
●大谷地域の観光振興:5千3百万円余
●中心商店街の賑わいづくり:7千8百万円余

【産業・環境の未来都市】

- 企業立地・定着の促進:1億8千万円余
●中小企業振興の推進:4百万円余
●競争力ある農業生産体制の構築
●農産物の流通・販売戦略の強化:3千3百万円余
●低炭素化の促進:1億8千万円余

【交通の未来都市】

- JR宇都宮駅東口地区整備の推進:2千万円余
●市街化調整区域における土地利用の適正化:1千1百万円余
●LRT整備の推進:144億9千万円余
●公共交通の充実・利用促進:3億3千万円余

特別会計

介護保険特別会計は高齢化の進展に伴う保険給付費の増により15億円増の316億円を計上したが、国民健康保険特別会計は、制度改革に伴い財政運営の責任主体が県に移行する事により、106億円減の501億円を計上となり、13の特別会計全体では、前年度当初予算に対し、76億円余、6.6%減の1,093億円を計上。

企業会計

企業会計は、上下水道施設の耐震化や老朽化対策などの建設改良費が増加したことから、水道事業、下水道事業及び中央卸売市場事業の3つの企業会計全体では、前年度当初予算に対し、20億円余、5.4%増の412億円を計上。

平成30年度の機構改革について

- JR宇都宮駅東口地区の新たな都市拠点の形成を着実に進めるため、地域政策室の「駅東口整備室」を独立させ課相当の組織へ。
●LRT全体の企画・検討を効果的に進めるため、「LRT整備室」を再編し、「LRT企画課」及び「LRT整備課」を設置。
●平成34年度の国民体育大会の開催に向け、関係機関や団体との連携や調整を着実に進めるため、スポーツ振興課の「国体準備室」を改組し、「国体推進課」を設置。

一般会計予算案に対する討論要旨

今後のLRT関連事業に関する市の対応を確認していく

市民連合では、平成25年度よりLRT事業に係る一部予算に対し、反対の意思を示してきた。

理由は、平成25年度当初コンパクトシティ構想と都市計画にギャップがあり、人口密度の分散化が助長される状況の中で、LRT導入を決定づけるべきではないとの判断からである。以来、一貫して、LRT整備により発生する附帯事業費の精査と明示を要求し、まちづくりとの一体化策、市民意識の変革に向けた情報提供を求めてきた。

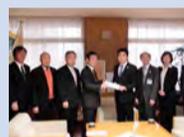
この5年間で市は、都市圏交通実態や企業アンケートを実施し、「ネットワーク型コンパクトシティ形成ビジョン」、「交通未来都市うつのみや」、「宇都宮市立地適正化計画」を策定しており、我が会派の指摘事項をクリアし、かつ、要望を盛り込んだ計画が策定され、一定の評価をしている。

現在、市は平成30年4月からの「宇都宮市第6次総合計画」を目前に、今月20日には国土交通省からLRT軌道敷設の工事施行が認可され、大きな局面を迎えている。LRT整備事業は、事業単体のみの話ではなく、ネットワーク型コンパクトシティを形成する上での一つのツールである。更には、国内初となる新設軌道の設置と土地利用の適正化に資する先駆的な事業であり、市民の意識変革と理解には相応の期間を要する。

去る3月7日、当会派では、今後は現実的な対応の検討が必要との考えに達し、平成30年度に本格的な事業の着工が予定されるLRT関連事業等に関し、市民や地域の抱える懸念に真摯に向き合うことを求め、市長に要望書を提出した。この要望に対し、今後の市の対応を確認する必要があることから、現時点で予算案を容認することは時期尚早であるとの結論に至り、平成30年度一般会計予算案の原案に反対するものである。

3月7日 市長にLRT関連事業等に関する要望書を提出

- 1.市民理解を着実に推進したうえで事業に着手すること。
2.地権者に対する丁寧な対応を行うとともに、用地の取得や機能補償に対する情報開示を速やかに行い住民理解のもと事業を進めること。
3.平石地区の停留所近隣地域に対しては地区計画を活かした地域振興策を当該地域の意見を反映し早急にまとめること。
4.学校敷地が削減される平石中央小学校の機能補償を確実に行うとともに地域要望を踏まえた可能な限りの安全・環境対策を講じること。
5.地域コミュニティの分断を懸念する声もあることから地域要望を踏まえた横断道路の設置を行うこと。



活動報告 先進都市調査研究

大津市

大津市では「いじめの防止に関する行動計画」を定め、いじめ対策推進室や大津の子どもをいじめから守る委員会の設置、全小中学校へいじめ対策担当教員を配置するなど、市長部局、教育委員会、地域などが連携しながら、いじめ防止対策の取り組みを推進している。加えて、LINEを利用したいじめ防止対策事業も開始している。市長部局の取り組みや連携方法など、大変参考になった。



足立区

足立区では平成27年度に「未来へつなくあだちプロジェクト（足立区子どもの貧困対策実施計画）」を策定し、本格的な取組みに着手している。平成28年8月に足立区から委託を受け、この事業を開始した認定NPO法人カタリバが運営する「アダチベース」を訪問し、学習支援や体験学習を通じて、困難を抱える子どもたちが安心して過ごせる居場所づくりの取り組みを伺った。国の交付金の活用や、子どもの生活実態調査から居場所づくりまでの取組み、NPOとの連携など、大変参考になった。



市政に関するご意見、ご要望は私たちにお寄せ下さい！



今井 恭男
①8期 ②会長
③環境経済常任委員会 都市計画審議会
④宇都宮市下町718-3 TEL. 656-3841 FAX. 656-4106



山本 正人
①8期 ②副会長
③厚生常任委員会 栃木県後期高齢者医療広域連合議会議員
④宇都宮市川井町102-4 TEL. 678-6025 FAX. 678-6025



駒場 昭夫
①3期 ②幹事長
③総務常任委員会【副委員長】 議会運営委員会【副委員長】 宇都宮市廃棄物減量等推進審議会
④宇都宮市下川俣町5-2 TEL. 661-7343 FAX. 661-7343



福田 智恵
①3期 ②政調会長
③総務常任委員会 議会広報聴取委員会 宇都宮市街地開発組合議会議員 宇都宮市社会福祉審議会
④宇都宮市六道町12-38 TEL. 636-2582 FAX. 636-2559



小平 美智雄
①2期 ②会計
③建設常任委員会
宇都宮市総合計画審議会 宇都宮市交通安全審議会
④宇都宮市鶴田町405-38 TEL. 305-4269 FAX. 305-4269



中塚 英範
①1期
③文教消防水道常任委員会 議会運営委員会 宇都宮市中央卸売市場運営協議会 宇都宮市環境審議会
④宇都宮市高砂町25-15-203 TEL. 653-5151 FAX. 636-1017



郷間 康久
①3期
③厚生常任委員会【委員長】 宇都宮市総合計画審議会 宇都宮市農業再生協議会
④宇都宮市平出町2560 TEL. 661-2485 FAX. 050-3488-0510